



篠崎 圭一
(自民党)

**たくましい宮っ子
育成と教育の平等を**

問 未来を創る教育のあり方について聞か。

①たくましい宮っ子の育成のためには、苦しいことや出来ない事への挑戦や、その苦しさを乗り越える経験をさせるなどの方法もあると考えるがどうか。

②貧困の連鎖の解消法は教育以外にないと考える。学ぶ気持ちは持った子どもへの教育の平等をどのように図ろうとしているのか。

答 ①苦しさを乗り越える経験などを積み重ねることは重要であるため、高い目標に向かって粘り強く取り組む活動や、集団の中で競い合い、磨き合う活動などを通して、

折れない心やがまん強さなどのたくましさを育てている。今後とも学校・家庭・地域が一体となつて取り組みを推進する。

②学ぶ意欲を持った児童生徒に授業時間外での学習機会を提供するため、小学校区ごとに設置している放課後子ども教室において様々な活動を行っており、体験活動や交流活動のほか、退職教員や大学生を活用し、宿題や自主学習を支援している。

また、家庭の経済状況で学校以外の学習機会を得られない中学生を対象に、教職経験者などが学習指導などを行う支援を実施している。今後とも学習支援の充実を図っていく。

その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢（ネットワーク型コンパクトシティ構想）②安全安心なまちづくり（消防署への二輪車導入ほか）③多様な雇用等（元気な高齢者の社会参加促進ほか）④南部地域の交通及び道路整備（バス路線新設社会実験ほか）



小平 美智雄
(市民連合)

企業流出防止のため工場立地の規制緩和を

問 市内の工場が業績拡大に伴い、事業所を拡張しようとしても、緑地規制などにより拡大ができず、工場立地の土地を求めて市外に企業が流出するケースがある。

各自自治体では工場立地法などに基つき、規制緩和や地域独自のルールを設定し、企業立地を支援している。

法基準のままでは、工場立地の条件で他都市と比較した場合劣りし、中核産業の流出が懸念されるため、市でも一定の条件の下、立地規制の緩和についての検討が必要と考えるがどうか。

答 立地企業が工場増設

などを行う際には、事業拡大に伴い取得した土地や増設した建物などを対象とする補助金を交付することにより、企業支援に取り組んでいる。

新たな企業を誘致するため、また、既に立地している企業の設備投資を後押しし、企業の定着促進を図るための施策として、自治体独自の条例を制定し、工場立地法に定める緑地率を緩和する取り組みが全国の多くの自治体で進められている。

これらの規制緩和への取り組みについて、企業支援や周辺環境との調和の観点などを踏まえ、検討していく。

その他の質問項目

- ①LRT（全体区画の整備・運行計画ほか）②立地適正化計画 ③中心市街地の低未利用地対策 ④高齢者福祉政策（養護老人ホームほか）⑤自転車のまち宇都宮 ⑥産業競争力の強化（市内産業力の強化策）⑦教育行政 ⑧高齢者等の美術館利用支援



内藤 良弘
(自民党)

国本西小学校の児童減少に対する市の考え方は

問 国本西小学校は、26年に創立140周年を迎え、豊かな自然と伝統、文化財に囲まれた、歴史ある小規模の小学校であり、学校・家庭・地域が一体となつて、子どもの成長を支援している学校と言える。

しかし、ここ数年、児童が減少し、現在は児童数65名と、市内で最も児童数の少ない小学校となり、今後更に減少する可能性が考えられる。

将来的に児童数の減少が避けられない状況だが、国本西小学校の存続に対する市の考えは。

答 国本西小学校については、通学距離などの地

理的条件により、通学区域の変更による適正規模化が難しいことから、国本中央小学校からの児童の入学を認める通学区域弾力化制度を22年度から実施し、学校規模の適正化に努めている。

学校は児童の教育を行う場であるとともに、地域コミュニティの核としての重要な役割を担っていることも踏まえ、将来、複式学級が見込まれる場合には、地域の皆様の意向も確認しながら、小規模特認校制度の導入について検討していく。



▲国本西小学校

その他の質問項目

- ①北関東中核都市連携事業 ②自転車のまちづくり ③ジャパンカップサイクルロードレース ④障がい者の地域移行に向けた施設整備補助 ⑤北西部の農業・農村の活性化 ⑥はじめてごはん事業 ⑦小・中学校における基礎学力の向上